

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区東一丁目26番20号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

2 株価の推移	13
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	15
(2) 四半期損益計算書	17
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ジェネラルマネジャー 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ジェネラルマネジャー 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	前第1四半期 累計(会計)期間	当第1四半期 累計(会計)期間	前事業年度
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	860,159	846,149	3,607,862
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△25,945	81,139	215,737
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△28,329	75,634	20,213
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,169,625	1,169,650	1,169,625
発行済株式総数(株)	134,273	134,275	134,273
純資産額(千円)	3,058,961	3,183,189	3,107,504
総資産額(千円)	3,465,917	3,585,462	3,629,932
1株当たり純資産額(円)	22,804.59	23,730.35	23,166.47
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△211.20	563.85	150.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	562.76	150.67
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	88.3	88.8	85.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△40,001	67,227	119,075
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△39,859	△59,340	△80,117
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	50	—
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,656,101	2,782,858	2,774,920
従業員数(人)	196	178	177

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 前第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	178	(18)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は受注から納品までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ビジネス	773,257	—
専門家ビジネス	72,891	—
合計	846,149	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	13,388	1.6	109,596	13.0
株式会社サイバー・コミュニケーションズ株式会社	62,110	7.2	91,868	10.9
合計	75,498	8.8	201,464	23.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部経済指標においては設備投資の下げ止まりや生産の改善が発表されたものの、依然として続くデフレ傾向や欧州の財政不安に端を発した金融危機の影響等、不安定な状況が続いております。

当社の主力事業領域となる広告ビジネスにおきましては、景気低迷による企業の広告出稿の手控えが続きましたが、スマートフォンの普及、ソーシャルメディアの拡大等、新しい動きが見受けられました。

こうした環境下で当社は、当社では運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値及び集客力の強化に取り組むと共に、専門家ビジネスの収益力強化のためのリニューアル、コスト構造改革及び新規事業の検討等を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は846百万円（対前年同四半期比1.6%減）となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益は79百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常利益は81百万円（前年同四半期は経常損失25百万円）、四半期純利益は75百万円（前年同四半期は四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(広告ビジネス)

当社の主力事業であります広告ビジネスは、「インターネット広告事業」及び「金融情報誌事業」から構成されており、広告主からの広告出稿により収益を獲得しているビジネスであります。

当第1四半期会計期間における広告ビジネスは、企業の広告出稿の手控えが続く厳しい状況の中、現環境下でも利益を出せるコスト構造への変革を進め、メディアの強化、広告主の領域ごとの戦略的営業推進、広告代理店との連携強化を続けてきました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における広告ビジネスの売上高は773百万円、セグメント利益は257百万円となりました。

(専門家ビジネス)

専門家ビジネスは、オンラインショッピングサイト「All Aboutスタイルストア」の運営、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

当第1四半期会計期間における専門家ビジネスは、「All Aboutスタイルストア」では5月にサイトリニューアルを行いユーザビリティ改善に努めた他、「All Aboutプロフィール」では専門家の知見やノウハウを商品としてネット上で購入できる無形サービスECへの改変を行いました。しかし、「All Aboutスタイルストア」が嗜好性の高い商品を取り扱っているため景況感の影響を強く受けた他、「All Aboutプロフィール」のサービス改変が当初の予定より遅れてしまいました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における専門家ビジネスの売上高は72百万円、セグメント損失は22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は、3,585百万円となり、前事業年度末と比較して44百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は3,215百万円となり、前事業年度末と比較して、64百万円の減少となりました。これは主に売掛金が78百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は369百万円となり、前事業年度末と比較して大きな変動はありません。

負債の部では、流動負債は390百万円となり、前事業年度末と比較して131百万円の減少となりました。これは主に未払金が25百万円減少したこと、未払費用が54百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は11百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円の増加となりました。これは資産除去債務の計上によるものであります。

純資産の部は、3,183百万円となり、前事業年度末と比較して、75百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、当第1四半期会計期間において7百万円増加し、2,782百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の増加となりました。これは、主に税引前四半期純利益を76百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の減少となりました。これは、主に無形固定資産の取得に47百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の増加となりました。これは、ストック・オプション行使による収入であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当第1四半期会計期間において、前会計期間末に計画した重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業署名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
本社（東京都渋谷区）	専門家ビジネス	事業系システム開発	平成22年5月
本社（東京都渋谷区）	専門家ビジネス	事業系サーバー構築	平成22年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,620
計	451,620

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,275	134,277	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	134,275	134,277	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	37
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注2)(注6)	74
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	25,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注2)	発行価額 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 平成18年1月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年3月31日現在の株主の所有株式数を平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っております。これにより平成18年4月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権行使時において当社の役員または従業員であること、および新株予約権行使時までに通算休職期間が半年以上無いことを要します。ただし、取締役会決議で特別に認めた場合はこの限りではありません。
- ② 新株予約権発行時において当社が業務委託契約をしている当社の従業員でないプロデューサーであった新株予約権者については、新株予約権行使時においても当社との間でプロデューサー業務に関する業務委託契約を有効に締結し、遵守していることを要します。また、かかる当社の従業員ではないプロデューサーは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとします。
- ③ 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その新株予約権は行使できないものとします。なお、新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- ④ 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、担保差入れその他一切の処分をすることができないものとします。

- ⑤ 新株予約権者は、当社株式にかかる株券が、店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降においてのみ新株予約権を行使することができるものとします。
- ⑥ 新株予約権の権利行使期間内のいずれの暦年においても年間の権利行使価額の総額が1,200万円を超えてはならないものとします。
- ⑦ 新株予約権者は、終了している直前2回の四半期においていずれも営業利益が計上されている四半期においてのみ新株予約権を行使できるものとします。
- ⑧ 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができるものとします（ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとします）。なお以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとします。
- (i) 平成18年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の2分の1までとします。
- (ii) 平成18年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の5までとします。
- (iii) 平成19年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の6までとします。
- (iv) 平成19年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の7までとします。
5. 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の第三者に対する譲渡はできないものとします。
6. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は3,458株（分割による調整後の数）でしたが、権利行使により2,712株（分割による調整後の数）、付与対象者の退職による権利喪失に伴い672株（分割による調整後の数）減じております。

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,566
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)(注6)	3,132
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	50,000
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注2)	発行価額 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 平成18年1月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年3月31日現在の株主の所有株式数を平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っております。これにより平成18年4月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額
権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権行使時において当社の役員または従業員であること、および新株予約権行使時までに通算休職期間が半年以上無いことを要します。ただし、取締役会決議で特別に認めた場合はこの限りではありません。
- ② 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その新株予約権は行使できないものとします。なお、新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、担保差入れその他一切の処分をすることができないものとします。
- ④ 新株予約権者は、当社株式にかかる株券が、店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降においてのみ新株予約権を行使することができるものとします。
- ⑤ 新株予約権の権利行使期間内のいずれの暦年においても年間の権利行使価額の総額が1,200万円を超えてはならないものとします。
- ⑥ 新株予約権者は、終了している直前2回の四半期においていずれも営業利益が計上されている四半期においてのみ新株予約権を行使できるものとします。
- ⑦ 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができるものとします（ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとします）。なお以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとします。
 - (i) 平成19年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の2分の1までとします。
 - (ii) 平成19年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の5までとします。
 - (iii) 平成20年1月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の6までとします。
 - (iv) 平成20年7月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の7までとします。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の第三者に対する譲渡はできないものとします。

6. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は5,640株（分割による調整後の数）でしたが、権利行使により1,048株（分割による調整後の数）、付与対象者の退職による権利喪失に伴い1,460株（分割による調整後の数）減じております。

③ 平成16年9月14日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)(注6)	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	50,000
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月1日 至 平成23年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注2)	発行価額 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 平成18年1月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年3月31日現在の株主の所有株式数を平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っております。これにより平成18年4月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権行使時において当社の役員または従業員であること、および新株予約権行使時までに通算休職期間が半年以上無いことを要します。ただし、取締役会決議で特別に認めた場合はこの限りではありません。
- ② 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その新株予約権は行使できないものとします。なお、新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、担保差入れその他一切の処分をすることができないものとします。
- ④ 新株予約権者は、当社株式にかかる株券が、店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降においてのみ新株予約権を行使することができるものとします。
- ⑤ 新株予約権の権利行使期間内のいずれの暦年においても年間の権利行使価額の総額が1,200万円を超えてはならないものとします。
- ⑥ 新株予約権者は、終了している直前2回の四半期においていずれも営業利益が計上されている四半期においてのみ新株予約権を行使できるものとします。

- ⑦ 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができるものとします（ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとします）。なお以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとします。

- (i) 平成19年4月30日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の2分の1までとします。
- (ii) 平成19年10月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の5までとします。
- (iii) 平成20年4月30日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の6までとします。
- (iv) 平成20年10月31日までに行使できる新株予約権の合計数は、割当数の8分の7までとします。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の第三者に対する譲渡はできないものとします。

6. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は344株（分割による調整後の数）でしたが、権利行使により50株（分割による調整後の数）、付与対象者の退職による権利喪失に伴い84株（分割による調整後の数）減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 (注)	2	134,275	25	1,169,650	25	1,412,370

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成22年7月1日から平成22年7月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が2株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 135	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 134,140	134,140	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	134,275	—	—
総株主の議決権	—	134,140	—

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区東一丁目26番20号	135	—	135	0.10
計	—	135	—	135	0.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	76,700	66,000	54,000
最低（円）	35,150	44,500	41,100

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,880	2,170,097
受取手形	—	1,057
売掛金	395,164	474,075
有価証券	604,977	604,823
未成制作費	15,618	11,813
前払費用	13,686	9,032
その他	10,025	11,176
貸倒引当金	△1,383	△1,579
流動資産合計	3,215,969	3,280,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,341	31,830
減価償却累計額	△5,436	△2,498
建物(純額)	33,905	29,331
工具、器具及び備品	297,469	283,835
減価償却累計額	△216,696	△209,082
工具、器具及び備品(純額)	80,772	74,752
建設仮勘定	3	7,001
有形固定資産合計	114,681	111,085
無形固定資産		
商標権	215	252
ソフトウェア	137,749	86,273
ソフトウェア仮勘定	14,929	50,167
その他	522	522
無形固定資産合計	153,417	137,216
投資その他の資産		
投資有価証券	31,123	31,123
関係会社株式	1	1
破産更生債権等	17,490	15,437
長期前払費用	1,302	1,043
差入保証金	43,967	43,967
その他	25,000	25,000
貸倒引当金	△17,490	△15,437
投資その他の資産合計	101,393	101,134
固定資産合計	369,493	349,436
資産合計	3,585,462	3,629,932

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,382	83,441
未払金	24,315	49,874
未払費用	188,690	242,895
未払法人税等	3,550	9,820
未払消費税等	15,060	—
前受金	26,642	6,099
預り金	15,718	12,479
賞与引当金	19,725	40,428
ポイント引当金	1,585	2,416
その他	18,099	74,972
流動負債合計	390,768	522,428
固定負債		
資産除去債務	11,505	—
固定負債合計	11,505	—
負債合計	402,273	522,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,650	1,169,625
資本剰余金	1,824,679	1,824,654
利益剰余金	193,037	117,403
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,183,189	3,107,504
純資産合計	3,183,189	3,107,504
負債純資産合計	3,585,462	3,629,932

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	860,159	846,149
売上原価	157,757	160,802
売上総利益	702,402	685,347
販売費及び一般管理費	*1 729,467	*1 605,652
営業利益又は営業損失(△)	△27,065	79,694
営業外収益		
受取利息	1,047	915
その他	210	529
営業外収益合計	1,258	1,445
営業外費用		
その他	137	—
営業外費用合計	137	—
経常利益又は経常損失(△)	△25,945	81,139
特別利益		
貸倒引当金戻入額	157	215
特別利益合計	157	215
特別損失		
固定資産除却損	1,089	34
減損損失	—	743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,993
特別損失合計	1,089	4,770
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△26,877	76,584
法人税、住民税及び事業税	1,452	950
法人税等合計	1,452	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,329	75,634

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△26,877	76,584
減価償却費	17,112	20,808
減損損失	—	743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,052	1,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,463	△20,703
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,074	△830
受取利息	△1,047	△915
固定資産除却損	1,089	34
売上債権の増減額 (△は増加)	76,411	77,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304	△3,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,117	△6,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△994	15,060
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,326	△3,320
未払費用の増減額 (△は減少)	△63,871	△54,205
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△350
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,335	△35,506
小計	△34,927	71,300
利息の受取額	1,047	915
法人税等の支払額	△6,122	△4,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,001	67,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,293	△11,340
無形固定資産の取得による支出	△29,565	△47,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,859	△59,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,861	7,937
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,962	2,774,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,656,101	※1 2,782,858

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が1,564千円減少し、税引前四半期純利益は5,557千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,505千円であります。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">231,312 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,115</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> </table>	給与手当	231,312 千円	賞与引当金繰入額	13,115	ポイント引当金繰入額	2,074	貸倒引当金繰入額	1,273	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">186,302 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,725</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> </table>	給与手当	186,302 千円	賞与引当金繰入額	19,725	貸倒引当金繰入額	2,073
給与手当	231,312 千円														
賞与引当金繰入額	13,115														
ポイント引当金繰入額	2,074														
貸倒引当金繰入額	1,273														
給与手当	186,302 千円														
賞与引当金繰入額	19,725														
貸倒引当金繰入額	2,073														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,051,947</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">604,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656,101</td> </tr> </table> <p>(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、全額「MMF」であります。</p>	現金及び預金勘定	2,051,947	有価証券勘定	604,153	現金及び現金同等物	2,656,101	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,177,880</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">604,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782,858</td> </tr> </table> <p>(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、全額「MMF」であります。</p>	現金及び預金勘定	2,177,880	有価証券勘定	604,977	現金及び現金同等物	2,782,858
現金及び預金勘定	2,051,947												
有価証券勘定	604,153												
現金及び現金同等物	2,656,101												
現金及び預金勘定	2,177,880												
有価証券勘定	604,977												
現金及び現金同等物	2,782,858												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 134,275株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 135株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)	当第1四半期 会計期間末残高(千円)
普通株式	3,416	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット及び情報誌の発行を通してユーザー及び読者に情報提供を行い広告収益を獲得する「広告ビジネス」と、インターネット上で物販や専門家マッチングサービスを行う「専門家ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ビジネス」では、インターネット総合情報サイト「All About」の運営及び金融情報誌「あるじゃん」の発行を通して各種情報やサービスの提供を行っております。「専門家ビジネス」では、「All About スタイルストア」の運営及び様々な分野の専門家と一般消費者を結びつけるマッチングサービス「All About プロファイル」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	広告ビジネス	専門家ビジネス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	773,257	72,891	846,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	773,257	72,891	846,149
セグメント利益又は損失(△)	257,101	△22,044	235,056

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,056
全社費用(※)	155,362
四半期損益計算書の営業利益	79,694

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「専門家ビジネス」セグメントにおいて、All Aboutスタイルストアのソフトウェアの減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては743千円であります。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 23,730.35 円	1株当たり純資産額 23,166.47 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △211.20 円	1株当たり四半期純利益金額 563.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 562.76 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△28,329	75,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△28,329	75,634
期中平均株式数(株)	134,138.00	134,138.59
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	260.11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)						
<p>(ストックオプション(新株予約権)の付与)</p> <p>当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、ストック・オプション(新株予約権)の付与を決議し、平成22年7月1日付けで付与しております。</p> <p>ストック・オプションの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成22年7月1日</p> <p>(2) 新株予約権の総数 665個</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額</p> <p>新株予約権1個と引換えに払い込む金額は、割当日における新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより同日の大阪証券取引所ジャスダック市場の終値をもとに算定)とします。なお、新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺します。</p> <p>以上により、本新株予約権と引換えに金銭の払込は要しませんが、ブラック・ショールズ・モデルによる算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたりません。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 665株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1株当たり 48,357円</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成24年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>(7) 新株予約権割当対象者</p> <table><tr><td>当社取締役</td><td>2名</td><td>390個</td></tr><tr><td>当社従業員</td><td>15名</td><td>275個</td></tr></table>	当社取締役	2名	390個	当社従業員	15名	275個
当社取締役	2名	390個				
当社従業員	15名	275個				

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウトの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウトの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。